

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 中谷博夫 TEL (078) 856-9131
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,835	-	67	-	80	-	105	-
20年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	12	57	-	-
20年3月期第2四半期	-	-	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,742	6,726	76.9	800 . 92
20年3月期	-	-	-	- . -

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,726百万円 20年3月期 -百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
21年3月期	-	0.00	-	-	6.00
21年3月期(予想)	-	-	-	6.00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,500	(-)	235	(-)	275	(-)	250	(-)	29	77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
〔新規 1 社 (社名 テクノマリックス株式会社)〕
〔(注)詳細は、3 ページ〔定性的情報・財務諸表等〕の冒頭をご覧ください。〕
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注)詳細は、3 ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4. その他をご覧ください。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
〔(注)詳細は、3 ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,450,000 株	20年3月期	- 株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	51,637 株	20年3月期	- 株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	8,399,696 株	20年3月期第2四半期	- 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、当社の親会社青木あすなる建設株式会社が再建支援を予定していた株式会社みらい建設グループ関連会社のテクノマリックス株式会社について、同社の主たる事業分野が海上土木であり、船舶を保有する会社であることから当社の傘下に入れることがシナジー効果の最大化を図ることができると判断し、平成20年9月10日付で同社の第三者割当増資を引き受け子会社といたしました。

これに伴い、当社は当該子会社が連結対象会社となりましたので、当第2四半期から連結財務諸表作成会社となりました。

ただし、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減に伴う工事量の減少から価格競争が一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間は、主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で順調に稼働したことから、受注高は31億5千1百万円余、売上高は58億3千5百万円余となり、利益面につきましては、営業利益は6千7百万円余、経常利益は8千万円余、四半期純利益は1億5百万円余となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は87億4千2百万円余、負債合計は20億1千5百万円余、純資産合計は67億2千6百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの財務戦略の一環として、親会社青木あすなる建設株式会社の100%子会社である東興建設株式会社へ20億円の融資を行っており、またテクノマリックス株式会社の子会社化に伴い負ののれんが1億4千1百万円余発生しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第2四半期から連結決算を行う会社に移行しましたので、本日付で通期連結業績予想を「連結決算の開始及び平成21年3月期通期連結業績予想並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

上記に記載のとおり、当社は株式会社みらい建設グループ関連会社のうちテクノマリックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

(3) 会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,731	-
受取手形	820,801	-
完成工事未収入金	1,233,978	-
未成工事支出金	506,681	-
短期貸付金	2,000,000	-
その他	265,550	-
貸倒引当金	22,000	-
流動資産合計	6,983,742	-
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1,020,458	-
その他	313,331	-
有形固定資産合計	1,333,790	-
無形固定資産	4,089	-
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	-
投資不動産	223,427	-
その他	27,090	-
投資その他の資産合計	420,467	-
固定資産合計	1,758,347	-
資産合計	8,742,089	-
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,203	-
工事未払金	611,669	-
短期借入金	19,845	-
未払法人税等	27,697	-
未成工事受入金	431,014	-
その他	144,413	-
流動負債合計	1,487,843	-
固定負債		
退職給付引当金	308,828	-
船舶特別修繕引当金	52,823	-
負ののれん	141,159	-
その他	25,022	-
固定負債合計	527,833	-
負債合計	2,015,677	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	-
資本剰余金	2,724,500	-
利益剰余金	1,063,624	-
自己株式	14,828	-
株主資本合計	6,722,796	-
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	-
評価・換算差額等合計	3,616	-
純資産合計	6,726,412	-
負債純資産合計	8,742,089	-

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 9月30日)	
売上高	5,835,451
売上原価	5,610,372
売上総利益	225,078
販売費及び一般管理費	157,774
営業利益	67,304
営業外収益	
受取利息	15,516
受取配当金	3,100
その他	1,732
営業外収益合計	20,349
営業外費用	
係船舶減価償却費等	7,161
営業外費用合計	7,161
経常利益	80,492
特別利益	
固定資産売却益	87,721
その他	18,876
特別利益合計	106,598
特別損失	
投資有価証券評価損	10,749
その他	86
特別損失合計	10,836
税金等調整前四半期純利益	176,253
法人税、住民税及び事業税	307
法人税等調整額	70,393
法人税等合計	70,701
四半期純利益	105,552

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

【四半期個別財務諸表】

【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,259	4,153,323
受取手形	665,564	439,817
完成工事未収入金	1,230,333	1,751,589
未成工事支出金	101,490	43,549
短期貸付金	2,020,000	-
その他	208,160	204,691
流動資産合計	6,160,809	6,592,970
固定資産		
有形固定資産		
船舶	945,352	1,057,443
その他	260,846	262,647
有形固定資産合計	1,206,198	1,320,091
無形固定資産	4,089	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	114,340
関係会社株式	180,000	-
投資不動産	223,427	273,471
その他	20,826	96,615
投資その他の資産合計	594,204	484,426
固定資産合計	1,804,491	1,807,846
資産合計	7,965,301	8,400,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,203	408,943
工事未払金	518,517	844,291
未払法人税等	9,805	11,519
その他	118,316	151,545
流動負債合計	899,842	1,416,300
固定負債		
退職給付引当金	261,200	252,542
船舶特別修繕引当金	52,823	40,781
その他	25,022	22,541
固定負債合計	339,046	315,865
負債合計	1,238,888	1,732,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,063,624	1,008,478
自己株式	14,828	13,891
株主資本合計	6,722,796	6,668,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	62
評価・換算差額等合計	3,616	62
純資産合計	6,726,412	6,668,650
負債純資産合計	7,965,301	8,400,816

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)	
当第2四半期累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 9月30日)	
売上高	5,835,451
売上原価	5,610,372
売上総利益	225,078
販売費及び一般管理費	157,774
営業利益	67,304
営業外収益	
受取利息	15,516
受取配当金	3,100
その他	1,732
営業外収益合計	20,349
営業外費用	
係船舶減価償却費等	7,161
営業外費用合計	7,161
經常利益	80,492
特別利益	
固定資産売却益	87,721
その他	18,876
特別利益合計	106,598
特別損失	
投資有価証券評価損	10,749
その他	86
特別損失合計	10,836
税引前四半期純利益	176,253
法人税、住民税及び事業税	307
法人税等調整額	70,393
法人税等合計	70,701
四半期純利益	105,552